

佐賀大学

【NO75 佐賀大学】

	佐賀大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	文化教育学部（240名） 教育学研究科（M：39名）
沿革	<p>明治17年（1884年） 佐賀県師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 佐賀大学教育学部を設置</p> <p>平成元年（1989年） 総合文化課程を設置</p> <p>平成5年（1993年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成8年（1996年） 文化教育学部を設置</p>
設置目的等	<p>佐賀大学文化教育学部・教育学研究科の母体の一つである佐賀県師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治17年に開校された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を包括して、佐賀大学教育学部として設置された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、組織・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成元年と平成8年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 佐賀大学の教員養成分野は、佐賀県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、佐賀県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 学部学生と大学院学生に実践的指導力を育成・強化するために、現在約25%である小・中学校等での指導経験のある大学教員の割合を、第2期中期目標期間に改革を行うとともに、教員応募条件として小・中学校等での教職経験を求めることにより、第3期中期目標期間末には40%とする。また、教科教育と教科専門の教員が協力して教員養成に取り組んでいるが、学校現場で指導経験のない教員については附属学校等を</p>

活用して実践的指導力向上のための研修を実施し、今後一層実践型教員養成の実現に共に取り組む。

- ii 佐賀県教育委員会教育長等の参加を得て開催してきた外部評価委員会や教員養成研修改革協議会を発展させ、学部にて教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証・養成する人材像・現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校を積極的に活用し、また、公立の連携協力校等の協力を得ながら、通常の実習以外に、1年生では子ども理解、2年生では授業開発、3年生では、単元開発と授業評価を目的とする「教育実践フィールド演習」、及び医学部と連携した、発達障害・不登校への支援力養成を目的とする「臨床教育実習」といった実践的学習を実施しているところであるが、これらを検証・改善することによって、より高度の実践的な能力を育成する。さらに、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって佐賀県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在63%であり、佐賀県における小学校教員養成の占有率は、平成24年度は27%、平成25年度は35%であったが、第2期中期目標期間に改革を行いつつ、アドミッションポリシーをより一層明確に広報し、そして、実践的学習や教員就職支援を充実させ、入学定員に地域枠を設けることによって、占有率について第3期中期目標期間中に50%を確保する。さらに、佐賀市教育委員会と実習に関する協定を結び、新課程や非教員養成系学部学生の中学校教育実習では母校実習を原則廃止し、佐賀市内中学校で実習を行っているところであるが、今後さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員等を養成する。

併せて、国際文化課程、人間環境課程及び美術・工芸課程については、全学的な視野に立って改編しつつ、第3期中期目標期間末までに廃止する。

- 佐賀県教育委員会等との連携・協働により取り組んできた「教育実践フィールド研究（大学院教育実習）」と「教育実践フィールド研究（臨床教育実習）」の指導実績を踏まえて、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さら

により実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。また、佐賀県のどの学校にも大学から短時間で往来できるという地理的環境を活かして、大学教員が多くの学校に出向き、指導力向上等の課題解決に協力することにより、佐賀県の学校教育の質の向上に貢献する。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は63%であるが、第2期中期目標期間に改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は90%を確保する。

- 附属学校等と協働して発達障害など特別な支援を要する児童等への対応、不登校問題、学力向上及びICT利活用など、地域の学校における実践的課題解決に資する研究活動を行っている。佐賀県教育委員会と協働して、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画などに取り組んできたところであるが、今後さらに協議を深め、附属学校等を活用しながら、新たな教育課題解決に向けた教育研究を進めることにより、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。
- 佐賀大学は地域密接の大学を目指している。子どもをめぐる教育・福祉・医療分野の幅広い地域連携を促進するため、発達障害等に関する全学共通教育を実施し、また、佐賀県等とも協働して、教育の一環として活用しながら、子育て支援事業を推進してきたところであるが、大学コンソーシアム佐賀代表校として、学生教育と社会貢献活動をさらに進める。そして、佐賀県教育委員会からの要請のもと学力向上、不登校支援、理科指導力向上等の連携・協力事業を進めてきたところであるが、8年間にわたる連携・協力の実績を踏まえ、附属学校の一層の活用を図りながら、佐賀県の教育課題の解決に取り組み、そして、教員の養成・研修の充実を図ることによって、「学び続ける教員像」の実現を目指す。